

企業に取っての“SDGs”

2019.10.24

近畿経済産業局 国際課 森下 剛志



【免責条項】本資料は信頼できる各種情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

MDGs(ミレニアム開発目標) から SDGs(持続可能な開発目標) へ

2000-2015の目標

Millennium Development Goals



主に途上国の課題設定→途上国・先進国の課題
フォアキャスティング→バックキャスティング

一部達成され、未達も残った。

民間セクターの創造性とイノベーションに期待

世界で年間5兆～7兆ドルの資金が必要

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

我々の世界を変革する： 持続可能な開発アジェンダ 2030

国連全 193 加盟国が合意した「我々の世界を変革する：持続可能な開発 2030 アジェンダ」第 67 条は、次のように定めている：

「民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性および包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な推進力である。我々は、小企業から共同組合、多国籍企業までを包含する民間セクターの多様性を認識している。我々は、こうしたすべての民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める。」



- MDG s の図 <http://un.dk/about-the-un/the-mdgs>

① SDGsが世界の共通言語になりつつある

(1) ESG投資等SDGsが企業評価の軸に

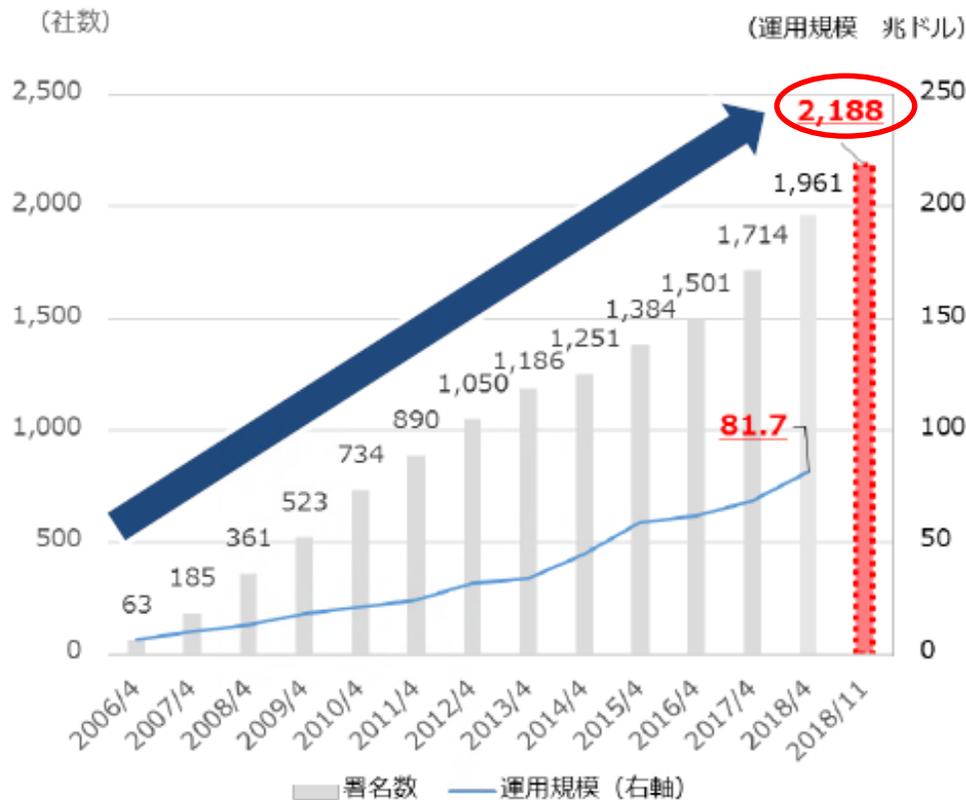
- ESG投資等投資家や金融機関は、持続性や未来志向の企業価値に着目し、SDGsへの取り組みが重視される動きが加速しつつある。 *E（環境）S（社会）G（ガバナンス）
- SDGs経営等に関する様々な評価方法が試行されており、共通ルール化が志向されている。
- 国内の金融機関において、SDGsローン等が提供され始めている。

ESG投資の拡大と投資引き揚げの動き

- ESGを推進する国連責任投資原則（※）の署名機関は年々増加し、**既に2000機関、運用規模では80兆ドル超**とのデータ有（2018年11月時点）。**GPIFは2015年9月に署名し、日本の直近の署名機関数は67社。**
- 2018年7月、**ノルウェー年金基金**は、NGO等の告発を受けて、タバコ、人権問題、石炭火力関連企業の**投資対象からの除外を日本企業5社の実名入りで公表**。各国の調査機関を活用し、**サプライチェーン末端まで調査**。

※国連責任投資原則（PRI:Principles for Responsible Investment）とは、国連が2005年に公表した投資原則。機関投資家による意思決定プロセスの際、受託者責任の範囲内で、環境・社会・企業統治に関する6原則の反映を目的としたガイドライン。

PRI署名数と運用規模



PRI署名数の国・地域別の構成

	国・地域	署名数	比率
1	米国	403 社	18%
2	英国	324 社	15%
3	フランス	193 社	9%
4	豪州	137 社	6%
5	カナダ	119 社	5%
6	オランダ	103 社	5%
7	スウェーデン	93 社	4%
8	スイス	82 社	4%
9	ドイツ	80 社	4%
10	日本	67 社	3%

2018年11月21日時点

① SDGsが世界の共通言語になりつつある

(2) SDGの認知度は急速に上がっており、社内外の様々なステークホルダーに影響

- SDGsの認知度は、平均16%程度と言われているが、学生における認知度は25%を超えている。
- ミレニウム世代は、「SDGsネイティブ」と呼ばれるようにSDGsへの関心が高く、更に参加志向の傾向がある。
- 学校教育や幼児向けTVプログラムでもSDGsを取り入れている。

一般のSDGs認知度は16%(19年2月(株)電通調査)

(参考データ①)

性別・職業別のSDGs認知率の経年比較

問)「SDGs(エスディージーズ)」についてお聞きます。あなたは「SDGs(エスディージーズ)」という言葉をご存知ですか。

第1回調査

第2回調査(今回)

	n	認知計(%)		n	認知計(%)
全体	1400	14.8	全体	6576	16.0
男性	700	20.7	男性	3290	20.5
女性	700	8.9	女性	3286	11.6
学生	216	13.4	学生	1026	24.8
公務員	30	23.3	公務員	260	25.3
経営者・役員	—	—	経営者・役員	88	32.7

※ 第1回調査では「経営者・役員」項目でのアンケートを行っていないため、空欄での記載。

- SDGs認知度は、平均16%
- 2018年2月から翌2019年2月の1年間で【学生】における認知度は13.4%から25.3%へ高まった。
- 経営者・役員クラスの32.7%がSDGsという言葉を知っている。

出典：株式会社電通 コーポレートコミュニケーション局 広報部
 全国10~70代の男女計6,576名を対象に、
 SDGsに関する「認知・理解」「興味・関心」などについての現状を
 把握するため、「SDGsに関する生活者調査」を実施

- ・対象エリア：日本全国
- ・対象者条件：10~70代の男女
- ・サンプル数：性年代各100名ずつ、計6,576名
- ・調査手法：インターネット調査
- ・調査期間：2019年2月7日~2月18日
- ・調査機関：株式会社電通マクロミルインサイト

<http://www.dentsu.co.jp/news/release/2019/0422-009803.html>

学習指導要領に子供たちのSDGs 学習が盛り込まれる予定

- 学校教育における SDGs に関する学習等を通じ、子供たちに持続可能な社会や世界の創り手となるために必要な資質・能力が育成されるよう、2020 年度 から開始される新しい学習指導要領に基づく教育課程の改善・充実や、学校現場で活用される教材の改善・充実に推進する。

(教育)	施策概要	ターゲット	指標	関係省庁
ESD (持続可能な開発のための教育)・環境教育の推進	ESD 国内実施計画や環境教育等促進法に基づき、家庭、職場、地域、学校等のあらゆる場で、発達段階に応じた適切な教育が実践されるよう、ESD や環境教育に取り組む多様な主体の連携等を促進していく。学校教育におけるSDGsに関する学習等を通じ、子供たちに持続可能な社会や世界の創り手となるために必要な資質・能力が育成されるよう、2020 年度から開始される新しい学習指導要領に基づく教育課程の改善・充実や、学校現場で活用される教材の改善・充実に推進する。	4.7	ESD (持続可能な開発のための教育)・環境教育の着実な実施	外務省 文部科学省 環境省
外国人留学生の	優秀な外国人留学生の受入を促進するため、奨学金	4.b	留学生 30 万人計画の実現	文部科学省

持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針
2016 年 12 月 22 日 SDGs 推進本部決定
持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための具体的施策 (付表)

小学校高学年でSDGsを学んだ子供は
2030年には就職。

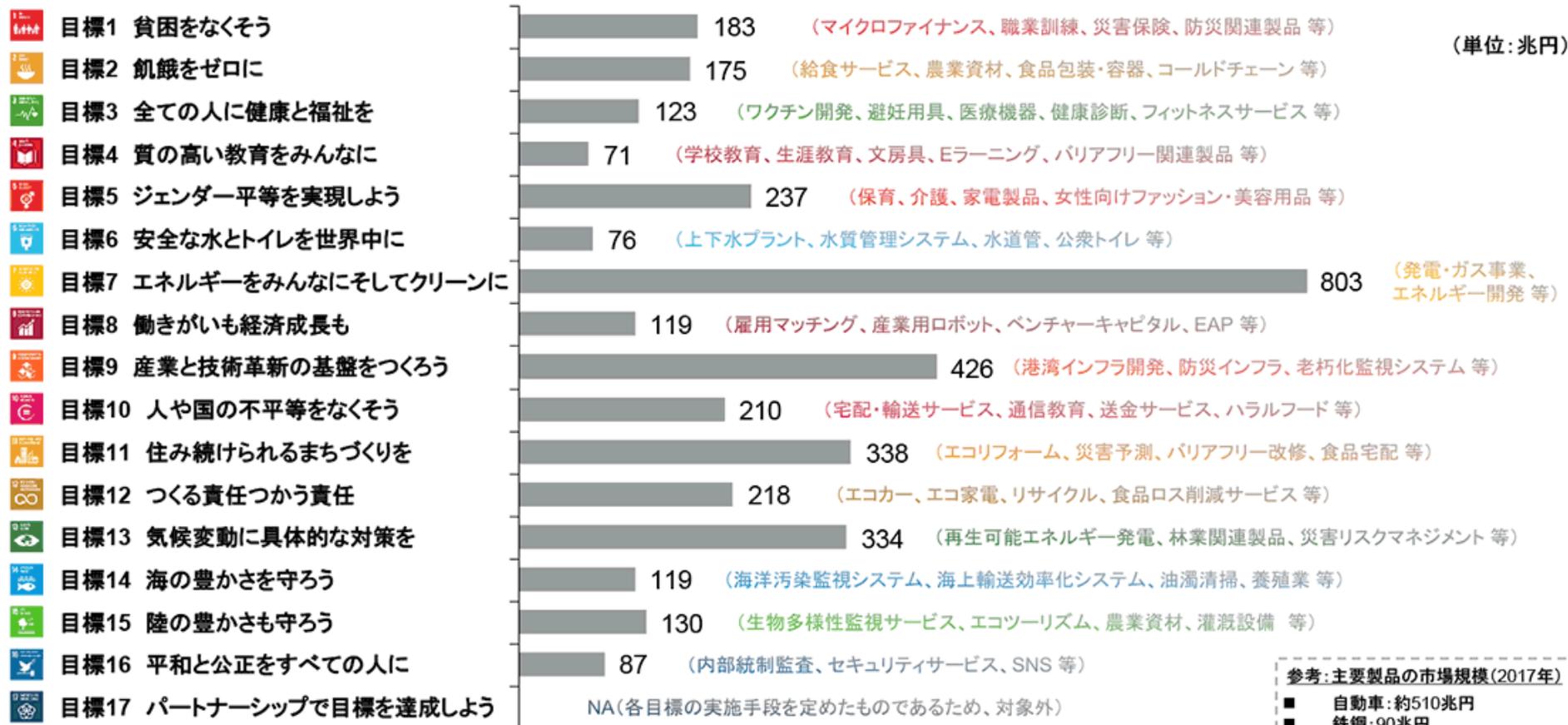
② SDGs関連の潜在的な巨大市場

- UNDPによれば、年間1,200兆円の新たな市場機会が創出されるとしている。
- 課題先進国と言われる我が国は、SDGsとして取り組むべき社会課題が多くあり。
- テクノロジーの有効活用やユニークなアイデア等で、経済合理性を見いだせれば「新たな成長市場」を確保できる。

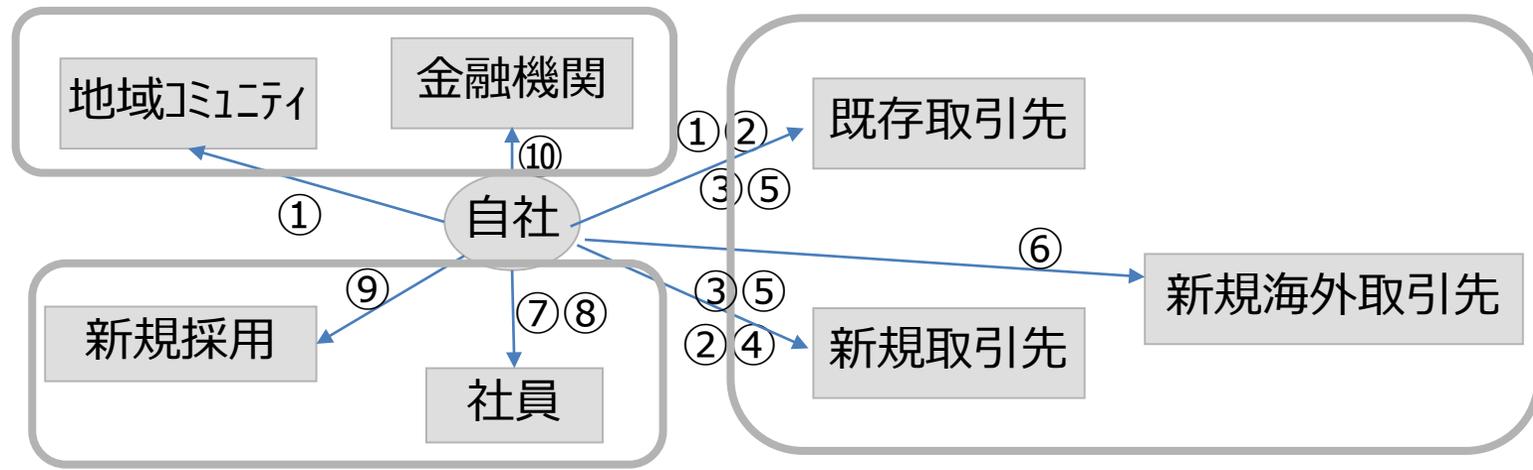
SDGsの各目標の市場規模試算結果

SDGsの各目標に関連する市場規模は70～800兆円とも試算されている。

<SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>



中堅・中小企業にとってのSDGsへの取り組みを行うメリット



お客様	①	SDGsに取り組む企業として、企業イメージの向上（含む、マイナスをプラスに転換）
	②	競合する同業他社との差別化
	③	自社の製品やサービスに付加価値が生まれる
	④	社会貢献意欲の高い新たな顧客との取引につながる
	⑤	大手企業等からSDG整合性（=SDGsに反する企業行動を取っていないか）を求めることへの対応
	⑥	SDGsに関心の高い新たな海外の取引先の確保
社内	⑦	共通の目標を持つことによって社内一体感が生まれる
	⑧	「自分の仕事が社会貢献に繋がっている」と社員のモチベーション向上につながる
	⑨	新たな人材の確保がしやすい。
その他の関係者	⑩	金融機関からの有利なファイナンス（例SDGsファイナンス）の確保

政府の取り組み

SDGs 推進に向けた日本政府の取組

- 推進本部の設置、実施指針の策定、自治体モデル事業認定、取組表彰、国連でPR
- 政府の役割は、普及啓発・行動に対する支援・国際社会での発信

2016年5月20日に、内閣に持続可能な開発目標（SDGs）推進本部を立ち上げ。
（内閣総理大臣を本部長、全ての閣僚を構成員とした司令塔）



持続可能な開発目標
（SDGs）推進本部会合

アクションプランは本部決定



ジャパンSDGsアワード

2017年12月26日に
第一回授賞式。

応募総数280の中から、
サラヤ(株)や吉本興業(株)が
受賞。

2018年6月15日に
選定証授与式。

自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する29都市を「SDGs未来都市」として選定。また特に先導的な取り組み10事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定。



自治体SDGsモデル事業

近畿では奈良の十津川村と堺市が未来都市に選定された。

認定証授与式



HLPF

国連ハイレベル政治フォーラム
（High Level Political Forum : HLPF）
での、自発的國家レビューの実施
（2017.7）

2018年レセプションで国内取組をパネル展示

ニューヨーク国連本部入口で
ビジネスネットワークの取組を紹介
（2018.7）

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。

平成30年6月15日、公募の結果、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する**29都市**を

「**SDGs未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組**10事業**を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定。

今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市(29)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業(10)

上限4千万円／都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2) 上限2千万円

①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出

②**自律的好循環**の構築

③多様なステークホルダーとの**連携**

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・**イベントの開催**
- ・**幅広い世代向けの普及啓発事業**等

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策活用等の助言

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を良くするための17の目標

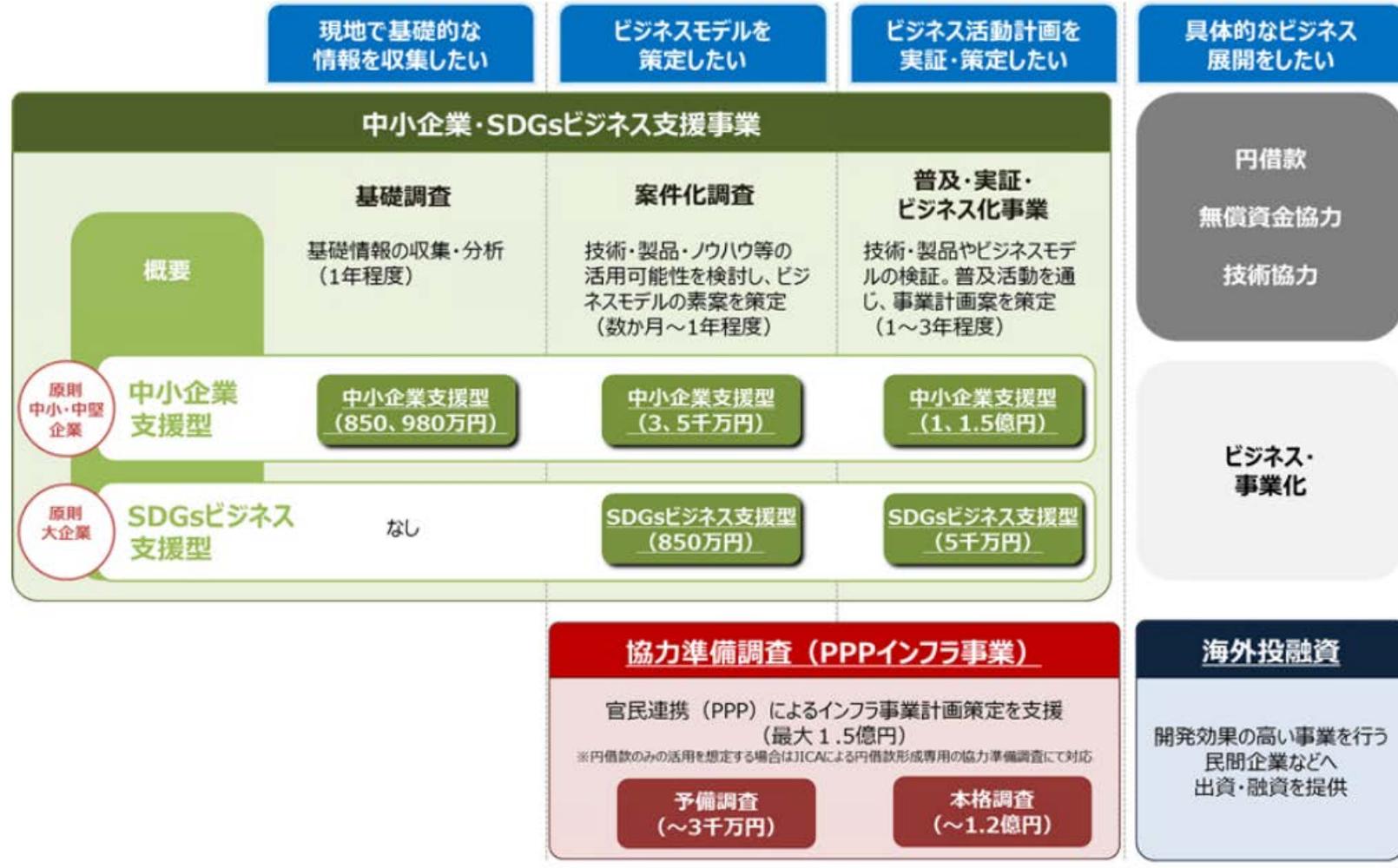


近畿のSDGs未来都市 選定都市9件

都市名	提案全体のタイトル
鯖江市	持続可能なめがねのまちさばえ～女性が輝くまち～
滋賀県	世界から選ばれる「三方よし・未来よし」の滋賀の実現
舞鶴市	便利な田舎ぐらし『ヒト、モノ、情報、あらゆる資源がつながる“未来の舞鶴”』
生駒市	いこまSDGs未来都市～住宅都市における持続可能モデルの創出～
三郷町	世界に誇る！！人にもまちにもレジリエンスな「スマートシティSANGO」の実現
広陵町	「広陵町産業総合振興機構（仮称）」の産官学民連携による安全・安心で住み続けたいくなるまちづくり
十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想（仮称）
堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
和歌山市	持続可能な海社会を実現するリノベーション先進都市

JICAによる企業向けSDGsビジネス支援事業

支援メニュー一覧



関西での取り組み

関西SDGsプラットフォームの設立（2017年12月16日）

- SDGsが、関西の民間企業、自治体、市民団体・NPO、大学・研究機関、政府機関にとって、将来のビジネスチャンスや国際貢献のために重要な取組みであることを広くアピールし、各ステークホルダーの連携により**関西のビジネスや国際貢献を加速していくことを目的としたプラットフォーム**
- 他地域に先駆けて、関西から多様な参加者の自発的な取組を加速し新たな連携を促進するネットワークを形成

主な活動内容



- ①プラットフォームWebサイトの設置、SNSでの情報発信
- ②SDGsロゴマークの普及（使用希望者のサポート）
- ③総会、シンポジウム、ワークショップ（ゴール別勉強会）等の**各種関連イベントの実施**（多くは協力団体の自主イベントとのコラボ開催を想定）
- ④海外向け参加団体の活動紹介 メディア向け発信、

活動期間

2020年度までを集中取り組み期間として活動

参加者

趣旨に賛同する関西圏の経済団体・民間企業、行政機関・関連団体、大学・研究機関、市民団体・NPO

共同事務局

JICA関西
関西広域連合
近畿経済産業局

関西SDGsプラットフォーム等の会員状況

関西SDGsプラットフォーム(全727社・機関) －関西全体のネットワーク－

- **市民団体・NGO・NPO・その他団体**
140社・団体
- **大学・研究機関・教育関連機関**
40機関
- **自治体・政府関係機関・公益法人等**
69機関
- **企業・金融機関・その他団体**
478社・団体

2019.6.27現在

SDGsビジネスネットワーク(全477社・機関) －よりビジネスに特化した分科会－

- **NGO・NPO**
19社・団体
- **大学・研究機関・教育関連機関**
18機関
- **自治体・政府関係機関**
19機関
- **企業・金融機関・団体・その他**
421社・団体

2019.5.14現在



ご入会はこちらから

<http://kansai-sdgs-platform.jp/sinsei/form1/>



関西SDGs貢献ビジネスネットワーク（近畿経済産業局）

https://www.kansai.meti.go.jp/2kokusai/SDGS/businessnetwork/jirei.html

経済産業省
近畿経済産業局

トップページ
申請・届出
公衆情報
施策のご案内
イベント
入札・調達
統計・経済動向

[トップページ](#) > [施策のご案内](#) >> [国際関連情報発信](#) > 関西発SDGs貢献取組事例集

関西発SDGs貢献取組事例集

最終更新日：平成31年4月8日

■ 関西発SDGs貢献取組事例集を公表します。

近畿経済産業局ではSDGs貢献を検討される企業等の参考資料として「関西発SDGs貢献取組事例集」を作成しました。平成30年に開催した「関西SDGsキャラバン」等に登壇し取組を発表いただいた中堅・中小企業の事例を中心に、訪問取材のうえ作成したものです。今後も事例を追加してまいります。掲載ご希望の企業は、関西SDGs貢献ビジネスネットワークへご入会の上、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

関西発SDGs貢献取組事例集

企業名（会社HPへのリンク）	本社所在地	取組概要（クリックすると事例紹介のPDFが開きます）	特に重点を置くSDGs
POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社 （ポリグル ソーシャルビジネス）	大阪市中央区	安全な飲料水を提供し、雇用創出にも貢献 (PDF形式:259KB)	 2030年に向けて 実現が急務な 「国連持続可能な開発目標」です 7を除くすべて
社プラスチック株式会社	滋賀県東近江市	アフリカの夜間交通安全対策に自社製品を活用 (PDF形式:229KB)	1 貧困をなくそう

関西の中小企業の
SDGs取組事例の紹介
（海外展開中心に）

関西発SDGs貢献取組事例集

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

2025年に見る夢

**EXPO
2025**
OSAKA, KANSAI, JAPAN

2025年日本国際博覧会

略称「大阪・関西万博」

▶ テーマ

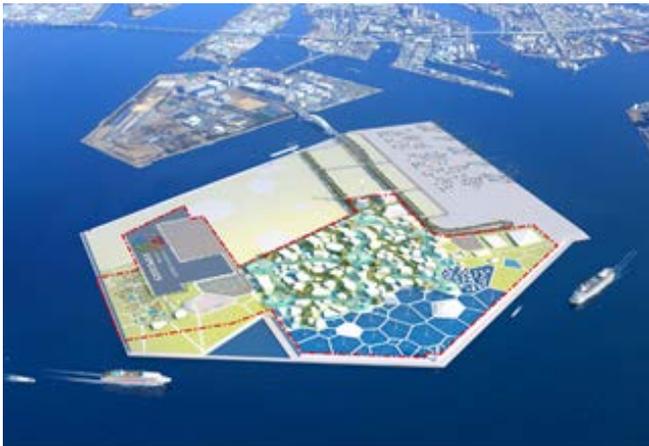
いのち輝く未来社会のデザイン
“Designing Future Society for Our Lives”

▶ サブテーマ

- ▶ Saving Lives いのちを救う
- ▶ Empowering Lives いのちに力を与える
- ▶ Connecting Lives いのちをつなぐ

▶ コンセプト

未来社会の実験場
“People’s Living Lab”



▶ 目標

SDGsの達成



Society5.0実現

Society 5.0
ソサエティ



▶ 開催概要

- ・開催場所：大阪市夢洲地区
- ・会期：2025年4月13日～10月13日
- ・入場者（想定）：約 2,800 万人
- ・会場建設費（想定）
：約 1,250 億円
- ・経済波及効果（試算値）：
 - 建設費関連 約 0.4兆円
 - 運営費関連 約 0.5兆円
 - 消費支出関連 約 1.1兆円

ビッド・ドシエ（立候補申請文書）の会場提案図

大阪・関西万博における3つのポイント

1. SDGsの達成に向けた万博

- 誘致に際して、Society 5.0を鍵としたSDGs（持続可能な開発目標）達成（目標年2030年）への貢献という訴えが国際的に高く評価された。
- そのため、Society 5.0に向けた成長戦略を一層加速化させるとともに、途上国を含めた多くの参加国と共に創る万博とすること(Co-Creation)が重要。

2. 未来社会の実験場として

- 万博を、新たなアイデアが続々と生み出され、社会実装に向けて試行される「未来社会の実験場」とする。
- そのため、実験的なプロジェクトを推進する仕組みを設けるとともに、国内外の新たな人材を登用する など、イノベーションの創出に向けた工夫をこらすことが重要。

3. 地域経済活性化の起爆剤に

- 万博は、日本の魅力を世界に発信する絶好の機会。
- 開催地である大阪・関西のみならず、日本各地を訪れる観光客を増大させ、地域経済が活性化する「起爆剤」とする。

地域産業戦略としての「関西SDGs貢献チャレンジ」

- 地域経済の持続的な発展のためには、**互恵的な国際連携の視点**が必要不可欠。
- アジアをはじめとする**グローバルな成長市場の取り込み**による**関西企業の発展**を促進。
- 関西企業の競争力強化や新たな価値創造に向けて地域社会における**基盤整備**も重要。

未来へ向けたキーワード

SDGs

【関西SDGs貢献チャレンジ】
関西SDGs貢献ビジネスネットワークほか
(今やるべきこと)

- SDGsの機運醸成
- 多様な事業者の交流促進
- 企業の意識改革促進
- アジアをはじめ海外への訴求
- イノベーション基盤の整備

Back Casting

国際博覧会
大阪・関西

SDGsにより生み出される
ブルー・オーシャン

持続可能なビジネスモデルにより創出される経済的機会

- ・ 12兆ドル (3億8千万以上の雇用創出)
- ・ 60のホットスポット

ヘルスケア、再生可能エネルギー、素材

出典：「Better Business Better World」(2017年1月ビジネスと持続可能な開発委員会 編)

関西の成長ポテンシャル分野

- 関西企業の持続的な成長達成
- 進取の気風にあふれ、活力あふれる関西

Society 5.0 超スマート社会の実現

2018

2025

2030

実践編

如何にSDGsに取り組むか？

SDGsへの取り組み手法の事例

1. **【既存事業の紐付け】** 現行の事業について、SDGsの17のゴールとの紐付けを行ってみる。
ポイント：その際、169のターゲットで見た方が分かり易い。
2. **【社業全体の見直し】** 一つのゴールだけでなく、事業全体を俯瞰し、環境、経済、社会の諸課題の同時解決に資する取り組み（ゴール）を考えてみる。
ポイント：企業理念やミッション、体制にまでSDGsの視点で踏み込んで考えてみる。
3. **【SDGsウォッシュ対策】** SDGsのゴールとそう反する取り組みがないかをチェックする。
(例：環境配慮型の製品を、途上国の子供たちを労働者として製造している
→アウト)
4. **【新規領域開拓】** 現行事業を活かして貢献できるゴール、あるいは、新たに取り組みたいゴールを設定し。そのゴールに自社のリソースを活用して貢献できる「新たなビジネス」の可能性を検討してみる。
5. **【ネットワーキング】** プラットフォーム等に参加し、共通の課題や目標を有するパートナーの発掘による新領域の更なる拡大

SDGsは17より169で見たほうがわかりやすい

産業と技術革新の基盤をつくることはなぜ大切か

目標の内容は何ですか。

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を促進し、技術革新を育てることです。

なぜ、この目標が設定されたのですか。

経済成長、社会開発、気候変動対策はいずれも、インフラや持続可能な産業開発、技術進歩への投資に大きく依存します。グローバル経済の様相が急激に変化し、不平等が拡大する中で、持続的な成長は第1に、すべての人々が機会を利用できるようにし、そして第2に、技術革新と強靱なインフラに

より裏づけられた産業化を含むものとしなければなりません。

では、何が問題なのですか。

道路や情報通信、技術、衛生施設、電力、水といった基礎インフラは、多くの開発途上国で未整備となっています。信頼できる電話サービスを利用できない人々は、12億人程度に上ると見られます。全世界で23億人が基本的な衛生施設を利用できず、ほぼ8億人は水へのアクセスがありません。開発途上国では、産業的な加工を経た農産物が全体のわずか30%程度にすぎません。

産業化による雇用増加作用は社会に好影響を与えます。

製造業で雇用が**1件**増えるごとに、他の部門で**2.2件**の雇用が生まれます。

たとえば
途上国へ赴いて
製造業を興すと
SDG 9に直接貢献できる

SDG 9

「産業と技術革新の基盤をつくろう」



SDGs 9.2

- ・ GDPに占める製造業の付加価値の割合
- ・ 全労働者数に占める製造業労働者数の割合を高める

SDGs 169の中にあるターゲット（抜粋）

17	169	ターゲット（抜粋）
1	1.2	2030年までに、貧困状態にあるすべての人の割合を半減
2	2.4	持続可能な食糧生産システム、レジリエントな農業、土壌の質の改良
3	3.6	2020年までに、道路交通事故による死傷者を半減
4	4.3	2030年までに、安価で質の高い職業教育および高等教育へ平等にアクセス
5	5.5	あらゆるレベルの意思決定において女性の参加機会確保
6	6.6	水に関連する生態系の保護・回復
7	7.2	再生可能エネルギーの割合を増大
8	8.3	中小零細企業の設立や成長を奨励／ 8.9 持続可能な観光業
9	9.4	資源利用効率の向上 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大
10	10.2	年齢性別障害人種民族出自宗教経済的地位等にかかわらずすべてのエンパワーメント
11	11.4	世界の文化遺産および自然遺産の保全
12	12.3	2030年までに、小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減
13	13.1	気候変動に起因する危険や自然災害に対する適応力を強化
14	14.2	2020年までに、海洋および沿岸の生態系のレジリエンス強化 健全で生産的な海洋を実現
15	15.2	森林の持続可能な管理の実施を促進
16		暴力の減少 子どもの虐待の撲滅、汚職や贈賄の減少
17	17.11	開発途上国による輸出を大幅に増加

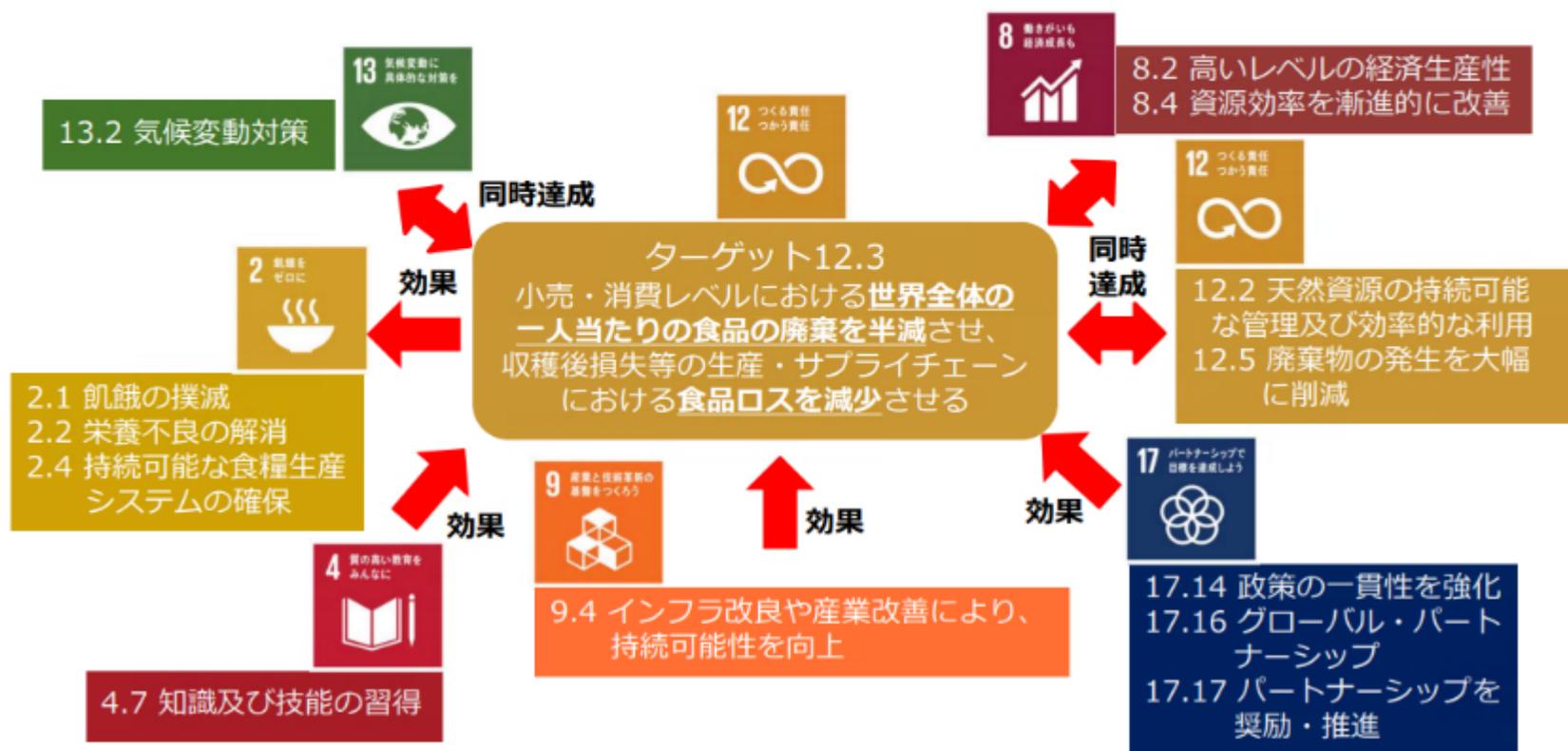
SDGsの各ゴールは相互に関係

第1章 SDGs

SDGsの各ゴールの関係

- SDGsのゴールとターゲットは統合され、不可分のものであり、環境・経済・社会の持続可能な開発の3側面を統合的に向上する必要がある。
- 環境と関わりの深いゴールの達成を通じて、経済・社会の諸課題の同時解決につなげることが重要。

■ 「食品ロスの削減」の事例



資料：釧路市資料(2017)より環境省作成

4